



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日鐵商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今久保 哲大
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫 (TEL) 03-6225-3500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	255,988	29.3	2,876	112.5	2,859	265.5	1,648	626.2
22年3月期第1四半期	198,056	△44.2	1,353	△72.6	782	△85.0	226	△92.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.25	—
22年3月期第1四半期	1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	312,565	47,062	14.0	290.63
22年3月期	309,698	48,509	14.6	291.90

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 43,758百万円 22年3月期 45,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無： 無

2 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	480,000	12.3	4,100	22.6	3,900	56.1	2,300	104.5	17.09
通期	1,030,000	12.0	9,900	16.1	9,500	20.5	5,500	4.8	39.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (一) 、除外 一社 (一)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	134,801,000株	22年3月期	134,801,000株
23年3月期1Q	234,953株	22年3月期	234,573株
23年3月期1Q	134,566,247株	22年3月期1Q	134,579,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

種類株式B	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	155.364	155.364
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	150.000	150.000

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの当第1四半期末発行済株式数は800,000株(22年3月期末発行済株式数は1,000,000株)であります。

なお、23年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成22年6月30日の利率を適用して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
報告セグメントの変更に関する補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、一昨年秋の深刻な景気後退後、中国などアジアを中心とした新興国向けの底堅い輸出に牽引された企業収益の改善や、政府の景気刺激策による耐久消費財を中心とした個人消費の増加により、緩やかに回復が続きました。しかしながら、一部の欧州諸国が抱える財政危機とそれに伴う金融システム不安の波及や、中国の金融引き締め政策による中国向け輸出の鈍化も懸念され、先行きについては注視していく必要があります。

鉄鋼業界においては、国内需要のうち、製造業向けはエコカー減税やエコポイント制などの景気刺激策により、自動車、電機等を中心に回復が見られましたが、建設関連は公共事業等の不振により低迷が続いております。一方、輸出については、中国などアジアを中心とした新興国向けが好調に推移しております。

このような状況の下、当社グループの業績に関しては、金融環境の混乱や世界経済の急激な悪化の影響を受け大幅に落ち込んだ前年同四半期と比較し、売上高は579億円、29.3%増収となる2,559億円となりました。営業利益は15億22百万円、112.5%の増益となる28億76百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益に伴い20億76百万円、265.5%の増益となる28億59百万円、四半期純利益は14億21百万円、626.2%の増益となる16億48百万円となりました。

また、報告セグメントの業績(セグメント利益は経常利益ベースの数値)は次のとおりであります。

(鋼材)

国内鋼材については、国内建設需要は低迷が続いているものの、自動車、電機、建機等の製造業向けが好調に推移しました。輸出鋼材については、中国などアジアの新興国向けの鋼板輸出が好調に推移しました。この結果、売上高は1,955億円、セグメント利益は21億14百万円となっております。

(原燃料)

堅調な粗鋼生産を背景に、メーカーによる原燃料需要が増加しました。当社の品種別販売では主に、鋼屑、ステンレス屑等の取扱数量が増加し、売上高は494億円、セグメント利益は4億12百万円となっております。

(機材・産業機械)

主に、海外を中心とした産業機械需要が回復に転じたことにより、売上高は109億円、セグメント利益は3億31百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、リース債権が回収により減少したものの、売上高増による受取手形及び売掛金の増加と現預金の増加があり、前期末比微増の3,125億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、受取手形及び売掛金と同様の理由による支払手形及び買掛金と借入金の増加があり、前期末比微増の2,655億円となりました。

純資産合計は、当四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払や種類株式Bの一部取得・消却があったことにより、前期末比14億円の減少となる470億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、主として営業活動による収入により、前期末比40億円の増加となる203億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入や仕入債務の増加等により、53億円の収入(前年同期比5億円収入減)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは5億円の支出(前年同期比2億円支出増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を増加させたものの、配当金の支払や種類株式Bの一部取得があり7億円の支出(前年同期比144億円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等を見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,582	17,461
受取手形及び売掛金	211,227	209,051
リース債権及びリース投資資産	9,779	12,936
商品及び製品	22,828	23,270
その他	9,015	8,610
貸倒引当金	△717	△742
流動資産合計	273,715	270,588
固定資産		
有形固定資産	15,688	15,528
無形固定資産		
のれん	100	97
その他	2,374	2,520
無形固定資産合計	2,474	2,618
投資その他の資産		
その他	21,328	21,623
貸倒引当金	△641	△660
投資その他の資産合計	20,687	20,963
固定資産合計	38,850	39,110
資産合計	312,565	309,698

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,466	157,231
短期借入金	63,956	62,982
貿易債権流動化債務	7,413	9,394
未払法人税等	1,150	556
引当金	717	914
その他	8,039	7,022
流動負債合計	242,743	238,102
固定負債		
長期借入金	15,000	13,500
貿易債権流動化債務	4,103	5,881
引当金	852	839
その他	2,802	2,865
固定負債合計	22,759	23,086
負債合計	265,503	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	28,389	29,839
自己株式	△53	△53
株主資本合計	45,836	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	411
繰延ヘッジ損益	183	62
為替換算調整勘定	△2,247	△2,486
評価・換算差額等合計	△2,077	△2,012
少数株主持分	3,304	3,236
純資産合計	47,062	48,509
負債純資産合計	312,565	309,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	198,056	255,988
売上原価	189,202	245,085
売上総利益	8,854	10,903
販売費及び一般管理費	7,500	8,027
営業利益	1,353	2,876
営業外収益		
受取利息	119	84
受取配当金	46	47
持分法による投資利益	—	223
その他	228	166
営業外収益合計	395	522
営業外費用		
支払利息	445	298
為替差損	316	148
持分法による投資損失	122	—
その他	81	93
営業外費用合計	966	540
経常利益	782	2,859
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
投資有価証券評価損	11	2
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	12	15
税金等調整前四半期純利益	774	2,843
法人税等	633	1,148
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,694
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85	46
四半期純利益	226	1,648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	774	2,843
減価償却費	406	372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△54
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△568	△179
受取利息及び受取配当金	△166	△132
支払利息	445	298
持分法による投資損益 (△は益)	122	△223
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	30,332	1,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,073	562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,467	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,815	3,960
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,216	△1,410
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,692	△1,762
その他	37	111
小計	8,119	5,797
利息及び配当金の受取額	242	219
利息の支払額	△488	△286
法人税等の支払額	△2,010	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,862	5,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△77
定期預金の払戻による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△181
投資有価証券の売却による収入	15	5
貸付けによる支出	△3	△16
貸付金の回収による収入	9	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△356	△300
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	0
その他	46	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,205	2,845
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△5	△2,000
リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△1,015	△1,097
少数株主への配当金の支払額	△5	△8
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,239	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,831	4,017
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,768	20,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,966	35,090	198,056	—	198,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	53	55	(55)	—
計	162,968	35,144	198,112	(55)	198,056
営業利益	402	945	1,348	5	1,353

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,416	9,843	6,154	643	198,056	—	198,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,481	190	1	—	4,673	(4,673)	—
計	185,897	10,033	6,155	643	202,730	(4,673)	198,056
営業利益	567	71	98	297	1,035	318	1,353

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域……オランダ、豪州、ロシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,826	6,413	5,378	55,618
II 連結売上高(百万円)				198,056
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.1	3.3	2.7	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域……豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品
「原燃料」	石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、産業機械、土木・鉱山機械・建機、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,551	49,475	10,962	255,988	—	255,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	195,553	49,475	10,962	255,990	(1)	255,988
セグメント利益 (注)1	2,114	412	331	2,858	0	2,859

(注) 1 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これらを適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しておりますが、その概要、変更後の事業系統図は、4. 補足情報（11ページ）をご参照ください。

(参考情報)

海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	63,055	6,966	7,712	77,734
II 連結売上高(百万円)				255,988
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.7	2.7	3.0	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月30日付で自己株式（種類株式B）200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第1四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第1四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,097
四半期純利益	1,648
自己株式の消却	△2,000
当第1四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,449
平成22年6月30日 残高 (百万円)	28,389

4. 補足情報

(報告セグメントの変更に関する補足情報)

当社は従来、3. 四半期連結財務諸表(5) セグメント情報の事業の区分を、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」の2つに区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントと当社の関係会社の位置付けを含め事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(注) 新日本製鐵(株)は、その他の関係会社であります。

事業系統図

